様式集

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様　式 | 提出書類の内容 | 提出部数 | 付属提出書類 |
| 様式第１ |  | 公募型プロポーザルへの参加申込書 | 正本1部 | ― |
| 様式第２ |  | 参加資格要件確認書 | ― |
| 様式第３ |  | 会社概要調書 | 正本1部 | ― |
| 様式第４ |  | 業務受託実績書 | 正本1部副本※6部 | 契約書の鑑の写し（正本に添付） |
| 様式第５ |  | 暴力団排除に基づく誓約書 | 正本1部 | 証明書（任意書式） |
| 様式第６ |  | 企画提案書表紙 | 正本1部副本※6部 | 企画書（任意様式） |
| 様式第７ |  | 企画提案に関する業務コンセプト | ― |
| 様式第８ |  | 経費見積書 | 内訳書（任意様式） |
| 様式第９－１ |  | 配置予定者調書 | ― |
| 様式第９－２ |  | 配置予定者詳細 | ― |
| 様式第１０ |  | 質問及び回答書 | ― | ― |

※副本は，社名が特定できる記載を除くこと。

様式第１

令和　　年　　月　　日

　調　布　市　長

住　　　所

会　社　名

代　表　者　　　　　　　　　　　　　　印

公募型プロポーザルへの参加申込書

　プロポーザル方式による提案者の募集について，関係書類を添えて参加することを希望します。

１　対象業務件名　新たなグリーンホール等複合施設基本構想策定等支援業務委託

２　連絡先

　　　担当者所属

　　　ふりがな

　　　氏　名

　　　電話番号

　　　メールアドレス

３　その他(参加を表明するに当たり，特筆すべきことがあれば記載すること。)

様式第２

参加資格要件確認書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 参加資格要件 | 該当チェック欄 |
| 1 | 都市計画・交通関係調査業務の営業種目において，市での競争入札参加資格を有していること |  |
| 2 | 「ホール建築又は２０,０００㎡以上の複合施設に関する計画等の策定業務」及び「ＰＰＰ事業支援業務」について，いずれも官公庁からの業務受託の実績があること |  |
| 3 | 調布市指名停止等措置要綱（平成１８年調布市要綱第２２０号）による指名停止を受けていないこと |  |
| 4 | 地方自治法施行令（昭和２２年号外政令第１６号）第１６７条の４第１項及び第２項の規定に該当しないこと |  |
| 5 | 競争入札参加資格審査申請において，提出された書類の記載事項に虚偽がないこと |  |
| 6 | 調布市契約における暴力団等排除措置要綱（平成２５年調布市要綱第８号）に基づく入札参加排除措置を受けていないこと |  |
| 7 | 中小企業等協同組合法（昭和２４年法律第１８１号）に基づく事業協同組合にあっては，その構成員が同一のプロポーザルに参加していないこと |  |
| 8 | 相互に資本関係又は人的関係にある者が本プロポーザルに参加していないこと |  |
| 9 | 次のいずれかの申立て又は決定を受けていないことア　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は決定イ　民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は決定 ウ　破産法に基づく破産手続開始の申立て |  |

※該当チェック欄の該当箇所に「レ」でチェックを入れてください。

上記の記載内容については，事実と相違ないことを誓約いたします。また，上記の記載内容に虚偽がある場合は，参加資格を取り消されても異議ありません。

住　　　所

会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第３

会　社　概　要　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 代表者 |  |
| 資本金 |  |
| 事業内容 |  |
| 本業務を担当する支店又は営業所等の名称及び所在地 |  |

※　令和７年１月１日時点で記載すること。

様式第４―１

業務受託実績書

「ホール建築又は２０,０００㎡以上の複合施設に関する計画等の策定業務」

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 官公庁名 | 業務件名 | 対象施設 | 契約期間 |
| 例 | 〇〇市（××県） | 〇〇市（××県）●●ホール整備検討支援業務委託 | ○○○施設 | R4.4.1 ～R6.3.31 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |

※官公庁から受託した「ホール建築又は２０,０００㎡以上の複合施設に関する計画等の策

定業務」について記載すること。

様式第４－２

業務受託実績書

「ＰＰＰ事業支援業務」

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 官公庁名 | 業務件名 | 対象施設 | 計画期間 | 契約期間 |
| 例 | 〇〇市（××県） | 〇〇市（××県）●●ＰＰＰ導入可能性検討業務委託 | ○○○施設 | 15年 | R4.4.1 ～R6.3.31 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

※官公庁から受託した「ＰＰＰ事業支援業務」について記載すること。

様式第５

暴力団排除に基づく誓約書

当法人は，下記１及び２のいずれにも該当しません。また，将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

　また，当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等(個人，法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者，法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。)が，暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

(2)　役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団または暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき

(4)　役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当者等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

※　役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

(任意様式；別紙参照)

別　紙

証　明　書　※記載例

会社名：

住所：

設立の年月日：

会長　氏名(生年月日)：

常務理事　氏名(生年月日)：

●●理事　氏名(生年月日)：

●●理事　氏名(生年月日)：

上記に相違ないことを証明いたします。

令和　　年　　月　　日

住　所

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第６

令和　　年　　月　　日

調　布　市　長

住　　　所

会　社　名

代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　印

企　画　提　案　書

　令和　　年　　月　　日付で参加資格審査の合格通知を受けたプロポーザル方式による業務委託について，企画提案書に係る書類を提出します。

様式第７

企画提案に関する業務コンセプト

|  |
| --- |
|  |

様式第８

令和　　年　　月　　日

調　布　市　長

住　　　所

会　社　名

代　表　者

印

経　費　見　積　書

１　委託業務件名　新たなグリーンホール等複合施設基本構想策定等支援業務委託

２　業務期間　契約締結日から令和９（２０２７）年３月３１日まで

３　見積額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　見積額は，消費税及び地方消費税を含まない本体価格とし，金額の先頭に「￥」を記載すること。

※　副本は，社名が特定できる記載を除くこと。

※　別途，年度ごとの内訳書を添付すること。

様式第９－１

配置予定者調書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 役割 | 氏名 | 所属・役職 | 担当する業務内容 |
| 1 | 主任技術者 |  |  |  |
| 2 | 担当技術者 |  |  |  |
| 3 | 担当技術者 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
|  | 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |

　※１　配置を予定している技術者について記載すること。

詳細は，様式第９－２に記載すること。

　※２　業務の一部を再委託する予定がある場合は，委託先および業務の内容を記載すること。

　※３　配置予定者が本書を超える場合には，複数枚作成すること。

様式第９－２

No.

主任技術者　・　担当技術者　・その他

※該当する内容に○をすること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日（　　歳） |
| 所属・役職 |  |
| 保有資格等※ 実務経験年数（　　　）年　　最終学歴・（　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　　年　　月　　日）・（　　　　　　　　　）（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　　年　　月　　日） |
| 主な同種・類似業務実績（10件まで記載） |
| 業務名 | 発注者名 | 業務概要 | 履行期間 |
|  |  |  |  |

※一級建築士やホール建築計画等の策定に有効と思われる資格など，本業務の遂行において有効であると思われる保有資格について記載すること。

様式第１０

令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 新たなグリーンホール等複合施設基本構想策定等支援業務委託 |
| 質問 及び 回答書 |
| 　 | 質　　問 | 回　　答 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |